

広井良典著『生命の政治学』（岩波書店、2003年）をめぐって

## 新たな社会モデルと豊かさを

金澤成保

変革の時代、あるいはパラダイムの転換期と叫ばれて久しい。その背景には、近代化・産業化の進展にともない幾何級数的に拡大しつづける人間活動に比べ、個々の地域にとどまらず地球レベルにおいてさえも、環境、資源の面で限界がますます明らかになってきたことがある。こうした限界性は、いわゆる地球環境問題の拡大にとどまらず、「豊かさ」の配分（資源、富の配分のみならず「環境」の配分）においても、その偏りにともなう社会的・政治的な問題（特定の社会のメンバー間だけではなく、民族間、国家間における）を深刻化せざるをえない。

このような困難な問題にどう対処すべきか、これからの時代、社会はどうあるべきかが今まさに問われているが、広井良典氏の『生命の政治学』は、今後各界で真剣に検討すべき社会・経済的システムの一つを提示しているといえる。すなわち、来たる「定常型社会」の形成にむけて、「個人の生活や福祉がしっかりと保障されつつ、それが環境・資源制約とも両立しながら、長期にわたって存続しうる」ような社会モデル、「個人にしっかりと根拠を置きながら共同体的な価値を、自然にしっかりと根拠を置きながら人間的な価値を実現する」社会的原理の確立を提唱し、保守主義、自由主義、社会民主主義の政治的対立軸の中に、欧米の福祉政策や社会保障、エコロジー・環境政策、生命倫理と科学のあり方を位置づけ、北欧の社会民主主義を範としながら、これら3つの領域を統合する総合政策を構想すべきだと論じている。ここで「定住型社会」とは、「経済成長ということを絶対的な目標としなくても十分な豊かさが実現していく社会」をいい、経済の発展に重きを置いたこれまでの日本とは大きく異なる。

関連のテーマを幅広く横断的に論じ、論点を整理して統合されたパースペクティブを提供している点は、各分野の知的集積の成果をあまりにも単純化、一般化して扱っているのではないか、あるいは北欧型社会民主主義がモデルとなるべきとした立場に偏った議論と引用をおこなっているのではないか、議論が理念的、思弁的にすぎ実証的な裏づけに乏しいのではないかといった弱点をはるかに凌いでおり、高く評価されるべきだろう。とくに、閉じられた専門領域の中で個々に議論され、問題の全体像や相互の関係がますます捉えにくくなって

いる現代にあり、価値観や利害が多様化、対立する社会において、この本が提供した俯瞰的視点と方向づけは、今後の議論の展開に大いに役立つと考えられる（そのことは、著者の資質によるところが大きいだろうが、官僚として広い視野の中で政策を考える立場にあり、アメリカ留学で学んだ現実社会の課題への実践的、プラグマティックなアプローチを重視するアメリカアカデミズムの影響があるのかもしれない）。「強い「市場」指向、最低限の公的介入（ないしは小さな政府）」を重視し社会福祉も自立自助に多く依存しようとする、「もっとも“反環境的”ともいえるような消費スタイルや生産構造をもった」アメリカモデルを議論の前提とする政治家、専門家（とくにエコノミスト）が多く、彼らの言説が影響力をますます強める中で、こうした立場からの議論は貴重である。

「環境主義／エコロジズムと結びついた」、「民間部門（NPOなどの民間非営利組織および営利企業ないし市場）を重要な構成要素」とする社会民主主義が、これからの時代の政治哲学となるとした広井氏の主張は、これまでの日本が範としてきたアメリカ型政治・経済システムの今後に疑問や不安を持つ人々にとっては（私もその一人であるが）、説得力がある。しかしその評価には、それが前提としている「(21世紀後半に向けて)世界は高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではない」とした「定常型社会」の考えが妥当であるかを問わねばならない。著者は、環境・エコロジーを主題の一つに据えているが、いわゆる地球環境問題の広がりや、それが世界にもたらす深刻な影響には言及せずに環境政策を論じている。たとえば地球温暖化の問題一つをとってみても、それにとまなう海水面の上昇は、世界各地の臨海部に存在する都市と耕作地を脅かすことになり、水害にとまなう被害が今後ますます拡大し、さらに食料生産の基盤も失いかねない。また温暖化により内陸部の乾燥化が進み、水資源の不足や耕作地、緑地の表土の喪失が拡大することが予想されている。こうした気候変動は、いわゆる発展途上国を中心とした人口爆発とも連動して、少なくとも食料供給や水供給の面で地域間、民族間、国家間の軋轢、衝突が拡大する、より不安定な世界への移行、さらに一部の研究者が警鐘をならしているような地球生態系の“グローバルな崩壊”さえももたらす可能性がある。もしそうであれば、地球の無限性を前提とした現在の自由主義・資本主義のみならず広井氏の示したモデルも有効性を失い、危機管理を主眼にした別のモデル（より統制的・全体主義的なモデルが想定される）が台頭する可能性が増すことになると思われる。イマニュエル・ウォーラーステインがいうように、近代の欧米を中心に発展してきた世界システムが崩壊していくとしたら、氏の提唱する社民モデルもその難を逃れることができないのではないか。さらに広井氏は、欧米の政治理念や政策が普遍性をもち世界に適用可能であることを前提にしているが、環境観、生命観、家族と社会のあり方は、深く文化、とくに宗

教に根ざしているものであり、その面からの議論を抜きにしてこれからの世界の社会・経済システムを語ることはできない。

いずれにしろ広井氏の議論を、その是非を含め一つの重要な問題提起として受け止め、政治家、各界の専門家、研究者たちが立場や利害をこえて知恵を出し合い、これからの社会をどのような方向に導くべきかを探求し議論していくことが求められる。問題を先送りし、未来の資源や環境を先食いしている今の状況は長続きしないことは各種のデータが語っている。時間は余り残されていないのだ。政治家の責任は言うまでもないが、氏が言うように、「オルタナティブな社会モデルあるいは「理念と政策」の具体的な構想の作業は、(中略)日本の人文・社会科学系アカデミズムのもっとも大きな課題」として捉えるべきであり、「“制度化された自閉性”とも呼ぶべきある種の閉鎖性と自己満足性」を脱して日本のアカデミズムも積極的にこうした問題に取り組み、指針や選択肢を示していくべきだろう。氏の言うようにたとえ将来「道楽としての研究」になっていくとしても、今日の知識人は、こうした課題から逃げるべきではないだろう。

広井氏は議論の前提となるべき豊かさの内容について直接的には言及していないが、その再定義に取り組むことも必要だろう。私は、豊かさを「モノの豊富さ」、「便利さ」、時間や空間／心の「ゆとり」、そして人や環境との「きずな」の総和と考えている（「豊かさ考ゼミナール」、『佐賀新聞』97年10月～98年3月）。

$$\text{豊かさ} = \Sigma (\text{「モノの豊富さ」} * \text{「便利さ」} * \text{時間や空間／心の「ゆとり」} \\ * \text{人や環境との「きずな」})$$

広井氏の考えと多く共通するところがあるが、私なりの言葉に置き換えると次のようになる。

現代日本は、「モノの豊富さ」、そして「便利さ」を追求してきたが、「ゆとり」や「きずな」は失われてきた。それが経済大国になりながら、豊かさを実感できない、また、とらえどころのない不安や不満を抱く原因となっているのではないかと考えている。「ゆとり」とは、自分の時間をもてること、ゆったりとした環境や自然を楽しむことができること、そして日々自分らしく安心して暮らせることである。「きずな」とは、豊かな人間関係や愛着のもてる環境の中で暮らすことである。

「ゆとり」と「きずな」は、必ずしもカネでは買えない豊かさであり、地方の暮らしが本来もっていた豊かさである。大都市の後追いをするのではなく、「ゆとり」を生かし、新たな「きずな」をつくりだす、そこに地方の将来があるのではないか。自然や空間のゆとりを生かした環境をつくること、地域の歴史や文化、そして風土を代表する環境を残すこと、さらにそれらを現代に生かした環境をつくりだしていくことこそが、地方に求められているの

ではないだろうか。

自然にやさしい省資源の「環境共生」の地域づくりも、率先して取り組んでいく必要がある。モノの大量な生産・消費と廃棄を前提にした現代社会のあり方には、すでに限界がきている。地球規模で深刻化する環境問題が、もはやそれを許容する余裕のないことを示している。すべてに機能性や合理性を求めるあまり、画一的で特色のない環境と人間疎外が広がっている。現在の延長にではなく、新たな道筋に次代の暮らしと環境の行く末を見いださねばならない。生産から生活へ軸足を移した地域づくりも必要だ。そのためには自由な発想と議論からはじめねばならない。